

第5期説明書類 [平成 29 年 8 月 1 日から
平成 30 年 7 月 31 日まで]

平成30年11月30日

商号又は名称 合同会社ジェイ・マース2号
住所又は所在地
登記住所 東京都港区元赤坂一丁目1番7号
主たる営業所 東京都港区赤坂四丁目7番14号赤坂進興
ビル4階東京エスピーシーマネジメント
株式会社気付
氏名 代表社員 一般社団法人ジェイ・マース
職務執行者 野坂 照光
(法人にあつては、代表者の役職氏名)

1 業務の状況

(1) 届出年月日

- ① 法第63条第2項又は第63条の3第1項の届出

平成25年9月3日

- ② 証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）附則第48条第2項、
第4項又は第6項の届出

該当なし

(2) 行っている業務の種類

適格機関投資家等特例業務（私募）

(3) 当期の業務概要

当期は、主に前期までに取得した診療報酬債権等のオリジネーターの経営改善を図り、診療報酬債権等の回収の強化を徹底してまいりました。また、別途調達する負債性資金のコスト軽減を図って収益改善を図ってまいりました。当期の収益は、一過性の関連費用の負担に伴い、前期実績を下回る結果となっております。

(4) 役員及び使用人の状況

- ① 役員及び使用人の総数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	1名	0名	0名	1名

- ② 役員状況

役 職 名	氏 名 又 は 名 称
代表社員	一般社団法人ジェイ・マース 職務執行者 野坂 照光

(5) 主たる営業所又は事務所及び適格機関投資家等特例業務を行う営業所又は事務所の状況

名 称	所 在 地	役員及び使用人
登記住所	東京都港区元赤坂一丁目1番7号	1名
主たる営業所	東京都港区赤坂四丁目7番14号赤坂進興ビル4階東京エスピーシーマネジメント株式会社気付	
計2店		計1名

(6) 外部監査の状況

公認会計士又は監査法人の氏名又は名称	監 査 の 内 容
なし（ただし、AUP（合意された手続）を実施）	該当なし（ただし、AUP（合意された手続）において、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」に準拠し、総勘定元帳主要科目残高と関連契約書・書類との突合、預金残高と入出金明細の突合等を実施。）

(注意事項)

1 業務の状況

(2) 行っている業務の種類

当期末現在において行っている業務について、法第63条第1項第1号に掲げる行為に係る業務を行っている場合は「私募」と、同項第2号に掲げる行為に係る業務を行っている場合は「運用」と記載し、同条第9項に規定する適格機関投資家等特例業務のうち投資家の保護を図ることが特に必要なものとして令第17条の13の2に規定する業務を行う場合はその旨を、他に行っている事業がある場合は当該事業の種類を記載すること。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

(3) 当期の業務概要

当期における事業活動に関する概況、事業成績の概況その他営業成績に影響を及ぼした重要事項の概要を記載すること。

(4) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

当期末現在における役員及び使用人（適格機関投資家等特例業務に従事する役員及び使用人に限る。②において同じ。）について記載すること。

② 役員の状態

当期末現在における役員ごとに表を作成して記載すること。ただし、外国人にあっては、国内における代表者（法第63条第7項第1号ニに規定する者という。）について記載する必要はない。

(5) 主たる営業所又は事務所及び適格機関投資家等特例業務を行う営業所又は事務所の状況

当期末現在における主たる営業所又は事務所及び適格機関投資家等特例業務を行う営業所又は事務所（以下(5)において「営業所等」という。）について記載すること。なお、当期中において、営業所等の設置若しくは廃止があった場合又は営業所等の名称若しくは所在地に変更があった場合には、その旨を注記すること。

(6) 外部監査の状況

財務諸表について、公認会計士又は監査法人による外部監査を、年1回以上の頻度で受けている場合に記載すること。

「監査の内容」の欄には、当該外部監査の内容について、法定監査又は任意監査の別及び結果の概要を具体的かつ簡潔に記載すること。

(7) ファンドの状況

出資対象事業持分の名称	「診療報酬債権等劣後持分」匿名組合	
出資対象事業の内容	(商品分類)	(内容)
	その他	日本全国の保険医療機関及び指定介護事業者に関する、診療報酬債権、介護給付費債権の現在債権及び将来債権（最大3ヶ月分）を投資対象とします。
出資対象事業持分の種別	匿名組合契約	
出資金払込口座の所在地	国内	
資金の流れ	出資金は、当社名義の銀行口座（りそな銀行新都心営業部に	

	開設)に払い込まれ、同口座で管理されています。当社は、別途調達した負債性資金と合わせて、投資要件に基づき、債権投資を実施しています。	
存続期間	平成 25 年 9 月 17 日 ~ 平成 32 年 7 月 31 日	
出資者の状況	出資者の区分	
	適格機関投資家	1 名
	うち個人	0 名
	適格機関投資家以外の者	1 名
	うち個人	0 名
	合 計	2 名
適格機関投資家の出資額及び出資割合	出資額	100,000 円
	出資割合	0.2%
第 233 条の 3 各号に掲げる者を相手方とする場合	第 233 条の 3 各号に掲げる者の有無	
	監 査 の 状 況	公認会計士又は監査法人の氏名又は名称
		監査の内容

(注意事項)

- 1 法第 2 条第 2 項第 5 号又は第 6 号に係るみなし有価証券について、出資対象事業持分ごとに表を作成して記載すること。ただし、出資者が特定投資家のみである同項第 5 号又は第 6 号に係るみなし有価証券については、「出資対象事業持分の名称」、「出資対象事業持分の種別」及び「出資者の状況」の欄に記載すれば足りる。
当期において私募の実績がなくとも、過去に私募を行った同項第 5 号又は第 6 号に係るみなし有価証券で、存続期間の終期が当期以降に設定されているものについては、当該みなし有価証券についても記載すること。
- 2 本表は当期末を基準時として作成すること。ファンド（法第 2 条第 2 項第 5 号又は第 6 号に係るみなし有価証券を有する者から出資又は拠出を受けた資産をいう。6において同じ。）の計算期間と適格機関投資家等特例業務の届出を行った者の事業年度が異なる場合には、当期末以前の直近の計算期間末を基準時として記載すること。
- 3 「出資対象事業の内容」の欄には、出資又は拠出を受けた金銭その他の財産を充てて行う事業の内容を具体的に記載すること。
- 4 「出資対象事業持分の種別」の欄には、「民法上の組合契約」、「匿名組合契約」、「投資事業有限責任組合契約」、「有限責任事業組合契約」、「社団法人の社員権」、

「外国の法令に基づく権利」又は「その他の権利」の別について記載すること。
また、「その他の権利」にあつては、具体的にその内容を記載すること。なお、「外国の法令に基づく権利」にあつては、その準拠法の名称及び主な内容を記載すること。

- 5 「出資金払込口座の所在地」の欄には、顧客が出資金を払い込む口座の所在する国又は地域の名称を記載すること。
- 6 「資金の流れ」の欄には、ファンドに係る送金若しくは送付又は管理若しくは保管を行う者の商号又は名称及び役割を記載すること。
- 7 「適格機関投資家の出資額及び出資割合」の「出資割合」の欄には、総出資額に占める適格機関投資家の出資額の割合を記載すること。
- 8 「第 233 条の 3 各号に掲げる者の有無」の欄には、第 233 条の 3 各号に掲げる者を相手方として当該出資対象事業持分の私募を行った場合又は第 233 条の 3 各号に掲げる者から出資若しくは拠出を受けた金銭その他の財産の運用を行っている場合に「有」と記載し、それ以外の場合は「無」と記載すること。
- 9 「監査の内容」の欄には、外部監査の内容について、法定監査又は任意監査の別及び結果の概要を具体的かつ簡潔に記載すること。
- 10 本表について、これによりがたいやむを得ない事情がある場合には、誤解を生じさせない範囲内において、これに準じて記載することができる。

2 経理の状況

貸借対照表、損益計算書を作成することとする。

届出者が会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社以外の法人である場合には損益計算書の作成を要しないが、貸借対照表において当期純損益を記載すること。

届出者が法人格なき組合等を構成する者として届出を行った者である場合には、当該組合等の貸借対照表、損益計算書を作成すること。ただし、最終事業年度に係る貸借対照表に出資金等として計上した額が5億円以上である組合等又は負債の部に計上した額の合計額が200億円以上である組合等以外の組合等である場合には、損益計算書の作成を要しないが、貸借対照表において当期純損益を記載すること。

届出者が個人である場合には、貸借対照表、損益計算書の作成を要しない。

貸借対照表

平成30年7月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,138,465,491 】	【流動負債】	【 2,109,891,887 】
預 金	758,531,789	社 債	1,012,500,000
有 価 証 券	273,000,000	短 期 借 入 金	767,090,000
買 入 金 銭 債 権	1,093,425,396	未 払 金	83,576,239
前 払 費 用	6,930,133	未 払 費 用	959,138
未 収 収 益	699,328	預 り 金	192,380,000
未 収 入 金	4,879,487	未 払 法 人 税 等	81,700
匿 名 組 合 勘 定	999,358	未 払 配 当 金	53,304,810
【固定資産】	【 17,818,123 】	【固定負債】	【 46,300,000 】
(投資その他の資産)	(17,818,123)	匿 名 組 合 出 資 預 り 金	46,300,000
長 期 前 払 費 用	17,818,123		
		負 債 合 計	2,156,191,887
【繰延資産】	【 1,923 】	純 資 産 の 部	
開 業 費	1,923	【社員資本】	【 93,650 】
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	△ 6,350
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 6,350
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 6,350
		純 資 産 合 計	93,650
資 産 合 計	2,156,285,537	負債及び純資産合計	2,156,285,537

損 益 計 算 書

自平成29年8月1日
至平成30年7月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【売 上 高】		
買入金銭債権運用益		178,031,567
売上総利益		178,031,567
【販売費及び一般管理費】		
租 税 公 課	317,800	
通 信 費	122,684	
支 払 手 数 料	110,955,447	111,395,931
営業利益		66,635,636
【営業外収益】		
受 取 利 息	20,998,144	
受 取 手 数 料	8,000,000	28,998,144
【営業外費用】		
開 業 費 償 却	23,018	
長 期 前 払 費 用 償 却	8,885,869	
支 払 利 息	33,250,083	42,158,970
經常利益		53,474,810
匿名組合契約に基づく損益 分配前の税引前当期純利益		53,474,810
匿名組合利益分配額		53,304,810
税引前当期純利益		170,000
法人税、住民税及び事業税		105,850
当期純利益		64,150